

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本善政

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町2丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町2丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町3丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	11,869,506	12,395,912	48,070,350
経常利益 (千円)	758,532	682,808	2,366,066
四半期(当期)純利益 (千円)	369,078	358,774	1,137,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	327,969	668,079	1,174,130
純資産額 (千円)	11,326,350	13,829,091	12,172,511
総資産額 (千円)	22,798,884	23,349,027	23,204,584
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.16	26.23	99.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	57.8	51.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、震災の復興・復旧関連の公共事業に下支えされる一方で、欧米を始めとする世界景気の減速、エコカー補助金制度終了による反動、さらに尖閣問題に起因する中国向け輸出の減少などの下振れ要因により低迷しました。

このような環境下、三洋貿易グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は12,395百万円（前年同四半期比4.4%増）となりましたが、利益面につきましては販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は583百万円（前年同四半期比18.0%減）、経常利益は682百万円（前年同四半期比10.0%減）、四半期純利益は358百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ゴム・化学品

ゴム関連商品は、主力の自動車関連・情報機器関連向けの合成ゴムや副資材が低調に推移しましたが、医療関連向けを始め特殊輸入商品は順調に推移しました。化学品関連商品では塗料・インキ・建材関連向けが堅調に推移したほか、特殊可塑剤や香料の輸入、電子材料の輸出などが好調でした。

この結果、売上高は5,859百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は301百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

機械資材

機械・資材関連商品は、主力の飼料用ペレットミルや木質ペレットミルは堅調に推移しましたが、飲料用ホットメルトは伸び悩みました。産業資材関連商品は、自動車内装用本革に加え、シートヒーターやランバーサポート等の機能部品が好調に推移しました。科学機器関連商品では、摩擦・磨耗試験機が堅調な一方で、バイオ・環境関連機器は低調でした。

この結果、売上高は2,667百万円（前年同四半期比26.3%増）、セグメント利益（営業利益）は278百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、吸水性樹脂や自動車関連商品が好調でしたが、工業用フィルムが低調に推移し、売上高は前年並みながら営業利益は減少しました。三洋物産貿易（上海）有限公司は尖閣問題が影響し、主力の自動車関連商品やゴム関連商品が低調で前年を大きく下回りました。San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、ゴム関連商品を中心に堅調に推移し、洪水の影響を受けた前年同期から回復しました。

この結果、売上高は1,831百万円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同四半期比67.1%減）となりました。

国内子会社

コスモス商事(株)は地熱関連部門の機材レンタルが好調で前年を上回る業績となりました。(株)ケムインターも韓国向け液晶・半導体関連商品が好調に推移し前年を上回りました。一方、アロマン(株)は国内半導体業界の不振及び空洞化の影響を受け業績は低迷し、前年実績を大きく下回りました。

この結果、売上高は1,988百万円(前年同四半期比15.1%増)、セグメント利益(営業利益)は52百万円(前年同四半期比65.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、売掛債権やたな卸資産が減少したこと等により前連結会計年度末比24百万円減少し、18,715百万円となりました。

固定資産は、保有有価証券の時価の上昇による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末比169百万円増加し、4,633百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は23,349百万円(前連結会計年度末比144百万円の増加)となりました。

(負債)

流動負債は、借入金や未払法人税等の減少により前連結会計年度末比1,452百万円減少し、8,561百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の取り崩し等により前連結会計年度末比59百万円減少し、958百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は9,519百万円(前連結会計年度末比1,512百万円の減少)となりました。

(純資産)

当社株式上場に伴う新株の発行により資本金及び資本剰余金が増加したことに加え、自己株式の処分により株主資本が増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は13,829百万円(前連結会計年度末比1,656百万円の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 あります。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月22日 (注) 1	1,300,000	14,074,854	276,575	915,317	276,575	276,575
平成24年11月20日 (注) 2	429,000	14,503,854	91,269	1,006,587	91,269	367,844

(注) 1. 平成24年10月22日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式の発行により、発行済株式総数が1,300,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ276,575千円増加しております。

発行価格 460.00円

引受価格 425.50円

資本組入額 212.75円

2. 平成24年11月20日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が429,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ91,269千円増加しております。

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

割当価格 425.50円

資本組入額 212.75円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,494,700	144,947	-
単元未満株式	普通株式 9,154	-	(注)
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	144,947	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739,140	1,724,130
受取手形及び売掛金	3 11,674,217	3 11,555,005
商品及び製品	4,672,005	4,520,034
仕掛品	2,872	4,620
原材料及び貯蔵品	615	830
その他	663,816	922,577
貸倒引当金	12,412	11,672
流動資産合計	18,740,255	18,715,524
固定資産		
有形固定資産	2,065,270	2,061,964
無形固定資産		
のれん	139,245	126,227
その他	91,860	87,148
無形固定資産合計	231,105	213,375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423,446	1,679,380
その他	778,637	712,893
貸倒引当金	34,131	34,111
投資その他の資産合計	2,167,952	2,358,162
固定資産合計	4,464,328	4,633,502
資産合計	23,204,584	23,349,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,181,311	3 6,032,329
短期借入金	1,707,087	1,080,729
1年内返済予定の長期借入金	760,000	560,000
未払法人税等	595,553	317,888
引当金	14,482	54,968
その他	756,030	515,551
流動負債合計	10,014,465	8,561,467
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	512,284	522,630
役員退職慰労引当金	81,692	23,544
その他	373,629	362,293
固定負債合計	1,017,606	958,468
負債合計	11,032,072	9,519,936

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,742	1,006,587
資本剰余金	-	428,398
利益剰余金	11,937,988	12,009,893
自己株式	492,619	23
株主資本合計	12,084,111	13,444,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,211	212,438
為替換算調整勘定	278,984	157,726
その他の包括利益累計額合計	221,773	54,712
少数株主持分	310,173	329,523
純資産合計	12,172,511	13,829,091
負債純資産合計	23,204,584	23,349,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,869,506	12,395,912
売上原価	9,904,743	10,480,974
売上総利益	1,964,763	1,914,937
販売費及び一般管理費	1,253,398	1,331,668
営業利益	711,364	583,268
営業外収益		
受取利息	1,405	2,038
受取配当金	11,829	10,350
為替差益	37,071	94,469
その他	16,295	32,772
営業外収益合計	66,602	139,632
営業外費用		
支払利息	11,926	5,634
株式公開費用	-	17,000
株式交付費	-	7,973
その他	7,507	9,484
営業外費用合計	19,433	40,092
経常利益	758,532	682,808
特別損失		
役員退職功労加算金	10,380	-
投資有価証券評価損	11,868	-
ゴルフ会員権評価損	10,606	-
災害による損失	9,295	-
特別損失合計	42,149	-
税金等調整前四半期純利益	716,383	682,808
法人税等	343,291	310,900
少数株主損益調整前四半期純利益	373,091	371,907
少数株主利益	4,013	13,132
四半期純利益	369,078	358,774

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	373,091	371,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,209	155,431
為替換算調整勘定	13,086	140,740
その他の包括利益合計	45,122	296,172
四半期包括利益	327,969	668,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,703	635,260
少数株主に係る四半期包括利益	3,265	32,818

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	
(引当金) 当社は、上場後の予算管理体制の強化に伴い従業員及び役員に対する賞与の支給見込額を合理的に見積ることが可能となったため、当第1四半期連結会計期間より、支給見込額に基づき引当金(賞与引当金及び役員賞与引当金)を計上しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ49,110千円減少しております。 なお、期中に賞与を確定し支給することとしているため、連結会計年度末においては、当社の賞与引当金及び役員賞与引当金は計上されません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員	5,965千円	従業員	5,560千円
三洋東知(上海)橡?有限公司	140,824千円	三洋東知(上海)橡?有限公司	158,441千円
Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.	-千円	Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.	11,430千円
Sanyo Trading India Private Limited	163千円	Sanyo Trading India Private Limited	174千円
計	146,953千円	計	175,606千円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
輸出手形割引高	30,785千円	-

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	237,362千円	159,329千円
支払手形	48,723千円	28,532千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	54,238千円	37,494千円
のれんの償却額	23,693千円	24,439千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	206,546	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	286,869	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成24年10月23日に株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、平成24年10月22日付で一般募集による新株式の発行及び自己株式の処分を行い、払込を受けました。また、平成24年11月20日付でオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資を行い、払込を受けました。

これらの結果、当第1四半期会計期間において資本金が367,844千円、資本剰余金が428,398千円増加し、自己株式が492,596千円減少しており、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,006,587千円、資本剰余金が428,398千円、自己株式が23千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,911,107	2,111,506	2,055,938	1,728,408	11,806,961	62,545	11,869,506	-	11,869,506
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	370,045	36,509	212,989	16,005	635,549	2,340	637,889	637,889	-
計	6,281,153	2,148,016	2,268,928	1,744,413	12,442,510	64,885	12,507,396	637,889	11,869,506
セグメント利益	272,142	347,115	45,703	152,713	817,675	40,370	858,045	146,680	711,364

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 146,680千円には、のれん償却額 24,709千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 129,495千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,859,040	2,667,802	1,831,536	1,988,662	12,347,042	48,869	12,395,912	-	12,395,912
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	320,672	39,705	271,399	19,663	651,440	4,361	655,801	655,801	-
計	6,179,712	2,707,507	2,102,936	2,008,326	12,998,482	53,230	13,051,713	655,801	12,395,912
セグメント利益	301,067	278,459	15,037	52,646	647,211	31,683	678,894	95,626	583,268

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 95,626千円には、のれん償却額 24,753千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 95,935千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32.16円	26.23円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	369,078	358,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	369,078	358,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,474	13,677

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

三洋貿易株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。